

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 尚洋

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉本 貞章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉本 貞章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	8,878,094	12,416,785	21,081,553
経常利益 (千円)	877,613	1,985,924	2,421,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	586,646	1,296,716	1,460,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	613,445	1,477,467	1,502,187
純資産額 (千円)	20,534,815	22,358,041	21,423,568
総資産額 (千円)	40,932,308	32,585,947	37,247,417
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	79.09	175.89	196.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	68.2	57.4

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.11	70.09

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・管理等事業)

2021年4月1日付で当社の完全子会社として株式会社YCKを設立したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、2021年6月22日付で当社の連結子会社であった東海道リート投資法人が新投資口発行及び投資口売出しを行ったため、第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施も、ワクチン接種率の増加や感染対策の浸透もあり2021年9月末をもって解除され、社会経済活動の正常化への期待感が高まりました。しかし直近では感染力が強いとされるオミクロン株により感染が再拡大し不透明な状況で推移いたしました。また海外経済においてもオミクロン株による一部地域での感染再拡大や、原油価格や原材料価格の高騰による世界的な物価上昇などもあり不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあって当社グループの不動産事業分野では、流動性の高い不動産を確保し企業誘致や宅地造成などの提案や在庫分譲マンションの早期完売などの積極的な営業活動を推進してまいりました。また、当社グループの資産運用会社が資産の運用を受託する東海道リート投資法人は2021年6月22日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場いたしました。不動産証券化事業への取組みとして不動産投資法人の上場を機に今後より一層、産業・生活インフラセットへ投資することを目的とした収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいります。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、製品製造部門より撤退し、当期より製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124億16百万円（前年同四半期比39.9%増）、営業利益は17億96百万円（前年同四半期比505.4%増）、経常利益は19億85百万円（前年同四半期比126.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億96百万円（前年同四半期比121.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、新規マンションの引渡しが無かったことなどにより、減収減益となりました。この結果、売上高は5億2百万円（前年同四半期比45.3%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期比86.3%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、不動産投資法人への収益不動産の引渡しに加え、分譲宅地や商工業施設用地などの引渡しが順調に行われたことにより、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は69億8百万円（前年同四半期比60.6%増）、セグメント利益（営業利益）は17億52百万円（前年同四半期比140.9%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、資産運用会社の売上や請負工事売上が順調に推移したこともあり、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は28億60百万円（前年同四半期比67.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億7百万円（前年同四半期比216.6%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品企画などを強みとする営業活動を実施し、増収増益となりました。この結果、売上高は11億39百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期は1億77百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加したものの費用増をまかなえず、増収減益となりました。この結果、売上高は10億5百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は325億85百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

流動資産は、販売用不動産などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより、274億20百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。固定資産は、投資有価証券などが減少したことにより、51億65百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金などが減少したことにより、65億38百万円（前連結会計年度比54.0%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加により、36億89百万円（前連結会計年度比128.7%増）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は223億58百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.2%（前連結会計年度比10.8ポイント増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日から 2021年12月31日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 781,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,246,000	72,460	—
単元未満株式	普通株式 3,048	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,460	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	781,200	—	781,200	9.72
計	—	781,200	—	781,200	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,247	3,363,493
受取手形及び売掛金	693,726	※2 749,176
商品及び製品	71,210	22,173
仕掛品	270	—
原材料及び貯蔵品	14,030	10,227
販売用不動産	22,607,189	22,396,091
未成工事支出金	148,952	8,322
その他	586,594	876,082
貸倒引当金	△2,714	△5,131
流動資産合計	25,758,508	27,420,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,728	475,947
土地	2,450,416	1,655,252
その他（純額）	92,123	103,162
有形固定資産合計	3,720,267	2,234,362
無形固定資産	63,000	57,918
投資その他の資産		
投資有価証券	7,202,673	2,464,470
繰延税金資産	200,914	87,849
その他	373,150	393,222
貸倒引当金	△71,097	△72,311
投資その他の資産合計	7,705,640	2,873,230
固定資産合計	11,488,908	5,165,510
資産合計	37,247,417	32,585,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,163	933,777
短期借入金	10,001,550	3,681,500
1年内返済予定の長期借入金	490,956	292,408
未払法人税等	721,726	80,982
賞与引当金	43,442	20,709
役員賞与引当金	144,000	—
その他	967,758	1,529,511
流動負債合計	14,210,598	6,538,889
固定負債		
長期借入金	968,390	3,053,405
その他	644,861	635,611
固定負債合計	1,613,251	3,689,017
負債合計	15,823,849	10,227,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,598,300	3,587,284
利益剰余金	17,980,580	18,979,784
自己株式	△355,334	△645,816
株主資本合計	21,323,546	22,021,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,871	198,091
その他の包括利益累計額合計	68,871	198,091
非支配株主持分	31,150	138,696
純資産合計	21,423,568	22,358,041
負債純資産合計	37,247,417	32,585,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,878,094	12,416,785
売上原価	7,214,548	9,324,283
売上総利益	1,663,546	3,092,502
販売費及び一般管理費	1,366,808	1,296,091
営業利益	296,737	1,796,411
営業外収益		
受取利息	187	103
受取配当金	12,909	12,363
仕入割引	5,469	4,281
匿名組合投資利益	509,204	147,411
受取手数料	2,566	2,655
その他	122,564	70,918
営業外収益合計	652,902	237,733
営業外費用		
支払利息	57,014	46,453
損害賠償金	12,000	—
その他	3,012	1,765
営業外費用合計	72,027	48,219
経常利益	877,613	1,985,924
特別利益		
固定資産売却益	31,383	7,592
特別利益合計	31,383	7,592
特別損失		
固定資産売却損	563	—
固定資産除却損	13,226	5,201
特別損失合計	13,789	5,201
税金等調整前四半期純利益	895,207	1,988,316
法人税、住民税及び事業税	316,908	593,187
法人税等調整額	△18,368	46,881
法人税等合計	298,539	640,069
四半期純利益	596,668	1,348,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,021	51,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,646	1,296,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	596,668	1,348,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,777	129,220
その他の包括利益合計	16,777	129,220
四半期包括利益	613,445	1,477,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,423	1,425,937
非支配株主に係る四半期包括利益	10,021	51,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 2021年4月1日付で株式会社YCKを設立したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、2021年6月22日付で当社の連結子会社であった東海道リート投資法人が新投資口発行及び投資口売出しを行ったため、第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(「収益認識に関する会計基準」の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。
(「時価の算定に関する会計基準」の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	一千円	21,200千円
土地	一千円	292,101千円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	36,998千円	45,370千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	－千円	507千円
裏書譲渡手形	－千円	13,120千円
合計	－千円	13,627千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	70,955千円	60,170千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,402	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月30日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式200,000株の処分を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が43,117千円増加、自己株式が133,482千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金は3,598,300千円、自己株式は355,334千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	352,398	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式258,200株の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が290,385千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式は645,816千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	918,001	4,302,764	1,708,940	1,062,279	7,991,987	886,107	8,878,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,517	265,156	269,674	3,950	273,624
計	918,001	4,302,764	1,713,458	1,327,436	8,261,661	890,058	9,151,719
セグメント利益又は損失 (△)	59,010	727,351	128,722	△177,688	737,396	35,816	773,212

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	737,396
「その他」の区分の利益	35,816
セグメント間取引消去	16,978
全社費用(注)	△493,453
四半期連結損益計算書の営業利益	296,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	502,463	6,908,463	2,860,937	1,139,711	11,411,576	1,005,209	12,416,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,500	149,226	153,726	3,318	157,045
計	502,463	6,908,463	2,865,437	1,288,938	11,565,303	1,008,527	12,573,831
セグメント利益	8,100	1,752,008	407,497	6,015	2,173,622	31,624	2,205,247

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,173,622
「その他」の区分の利益	31,624
セグメント間取引消去	△4,601
全社費用 (注)	△404,235
四半期連結損益計算書の営業利益	1,796,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	502,088	6,907,893	—	—	7,409,982	—	7,409,982
不動産賃貸	—	—	603,096	—	603,096	—	603,096
不動産仲介・管理	374	570	589,282	—	590,227	—	590,227
請負工事	—	—	1,668,558	—	1,668,558	—	1,668,558
製品	—	—	—	1,139,711	1,139,711	—	1,139,711
その他	—	—	—	—	—	1,005,209	1,005,209
顧客との契約から生 じる収益	502,463	6,908,463	2,860,937	1,139,711	11,411,576	1,005,209	12,416,785
外部顧客への売上高	502,463	6,908,463	2,860,937	1,139,711	11,411,576	1,005,209	12,416,785

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	79円09銭	175円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	586,646	1,296,716
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	586,646	1,296,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,417	7,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近 隆 也
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 光 隆
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。